

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第三季
(股票代碼 1720)

公司地址：台南市新營區土庫里土庫 6-20 號
電 話：(06)636-1516

生達化學製藥股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 72
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 28
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28 ~ 29
	(六) 重要會計項目之說明	29 ~ 56
	(七) 關係人交易	57 ~ 59
	(八) 質押之資產	60
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	60

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	60 ~ 61	
(十一)	重大之期後事項	61	
(十二)	其他	61 ~ 71	
(十三)	附註揭露事項	71	
(十四)	部門資訊	72	



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001945 號

生達化學製藥股份有限公司 公鑒：

前言

生達化學製藥股份有限公司及子公司(以下簡稱「生達集團」)民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)及六、(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其同期間之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊並未經會計師核閱。該等子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,078,118 仟元及新台幣 1,075,502 仟元，分別占生達集團合併資產總額之 14.55%及 15.74%；負債總額分別為新台幣 165,756 仟元及新台幣 188,603 仟元，分別占生達集團合併負債總額之 7.31%及 8.95%；民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(29,898 仟元)及新台幣(49,928 仟元)。

元)暨新台幣 3,087 仟元及新台幣(132,046 仟元)，分別占生達集團合併綜合損益總額之(19.19%)及(56.84%)暨 0.51%及(33.72%)。另，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為新台幣(4,049 仟元)及新台幣(3,883 仟元)暨新台幣(19,720 仟元)及新台幣 1 仟元，分別占生達集團合併綜合損益總額之(2.60%)及(4.42%)暨(3.25%)及－，其相關之採用權益法之投資民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 243,353 仟元及新台幣 179,871 仟元，分別占生達集團合併資產總額之 3.28%及 2.63%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資，其同期間財務報表及附註十三倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達生達集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

田中玉

會計師

林姿妤

林姿妤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 1 0 年 1 1 月 2 日

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日

(民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110 年 9 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,325,452	18	\$ 1,036,183	15	\$ 847,614	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		134,774	2	136,563	2	134,381	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)						
	流動		58,203	1	308,540	4	354,550	5
1150	應收票據淨額	六(四)、七及						
		十二	204,122	3	169,902	3	218,622	3
1170	應收帳款淨額	六(四)、七及						
		十二	756,742	10	772,939	11	713,086	11
1200	其他應收款	五(二)及七	112,910	1	24,413	-	28,895	-
130X	存貨	五(二)、六						
		(五)(八)及十	968,244	13	893,512	13	909,504	13
1410	預付款項		99,448	1	93,157	1	99,111	2
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)(八)及						
		七	-	-	165,110	2	-	-
1479	其他流動資產—其他		3,014	-	1,276	-	3,233	-
11XX	流動資產合計		<u>3,662,909</u>	<u>49</u>	<u>3,601,595</u>	<u>51</u>	<u>3,308,996</u>	<u>48</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	五(二)及六						
	資產—非流動	(二)	15,057	-	14,047	-	13,748	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	五(二)及六						
	量之金融資產—非流動	(三)	494,850	7	404,752	6	381,160	6
1550	採用權益法之投資	六(六)(七)及						
		七	528,536	7	250,693	4	179,871	3
1600	不動產、廠房及設備	六(六)(八)、						
		八及十	2,074,708	28	2,125,207	30	2,294,229	34
1755	使用權資產	六(九)及七	253,742	4	264,074	4	268,177	4
1780	無形資產	六(十)(十一)	86,853	1	88,963	1	90,727	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十七)	141,954	2	138,588	2	142,070	2
1915	預付設備款	六(八)	81,718	1	58,071	1	52,863	1
1920	存出保證金		39,022	1	25,209	-	23,552	-
1990	其他非流動資產—其他	六(十五)	31,426	-	78,248	1	79,074	1
15XX	非流動資產合計		<u>3,747,866</u>	<u>51</u>	<u>3,447,852</u>	<u>49</u>	<u>3,525,471</u>	<u>52</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 7,410,775</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,049,447</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,834,467</u>	<u>100</u>

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日

(民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 9 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 537,510	7	\$ 566,000	8	\$ 525,500	8
2110	應付短期票券	六(十三)	179,986	3	-	-	149,977	2
2130	合約負債—流動	六(二十)	84,431	1	135,662	2	102,318	2
2150	應付票據	七	210,521	3	228,002	3	277,823	4
2170	應付帳款	七	277,235	4	210,569	3	183,533	3
2200	其他應付款		346,185	5	393,726	6	286,453	4
2230	本期所得稅負債	六(二十七)	85,119	1	99,088	1	69,056	1
2280	租賃負債—流動	六(九)及七	18,505	-	17,540	-	17,634	-
2310	預收款項		1,483	-	29	-	2,975	-
21XX	流動負債合計		<u>1,740,975</u>	<u>24</u>	<u>1,650,616</u>	<u>23</u>	<u>1,615,269</u>	<u>24</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)及八	50,000	1	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十七)	65,088	1	61,992	1	64,951	1
2580	租賃負債—非流動	六(九)及七	192,874	2	201,655	3	206,040	3
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十五)	218,274	3	227,978	3	214,171	3
2645	存入保證金		581	-	1,371	-	7,788	-
25XX	非流動負債合計		<u>526,817</u>	<u>7</u>	<u>492,996</u>	<u>7</u>	<u>492,950</u>	<u>7</u>
2XXX	負債總計		<u>2,267,792</u>	<u>31</u>	<u>2,143,612</u>	<u>30</u>	<u>2,108,219</u>	<u>31</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	1,786,961	24	1,786,961	25	1,786,961	26
3200	資本公積	六(十七)						
		(二十九)	204,313	3	203,274	3	204,461	3
	保留盈餘	六(三)(十八)						
		(十九)						
3310	法定盈餘公積		709,879	9	658,657	9	658,657	10
3350	未分配盈餘		1,458,154	20	1,287,735	18	1,139,577	17
3400	其他權益	六(三)(七)						
		(十九)	3,096	-	29,305	1	17,058	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>4,162,403</u>	<u>56</u>	<u>3,965,932</u>	<u>56</u>	<u>3,806,714</u>	<u>56</u>
36XX	非控制權益	四(三)及六						
		(二十九)	980,580	13	939,903	14	919,534	13
3XXX	權益總計		<u>5,142,983</u>	<u>69</u>	<u>4,905,835</u>	<u>70</u>	<u>4,726,248</u>	<u>69</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之災害損失 十								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 7,410,775</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,049,447</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,834,467</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：范進財

經理人：范滋庭

會計主管：徐瑞鴻

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日 至9月30日		109年7月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		109年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 1,120,840	100	\$ 1,045,351	100	\$ 3,371,013	100	\$ 3,187,827	100
5000 營業成本	六(五)(九) (十)(十五) (二十五) (二十六)及七	(602,162)	(54)	(583,228)	(56)	(1,844,556)	(55)	(1,773,881)	(55)
5900 營業毛利		<u>518,678</u>	<u>46</u>	<u>462,123</u>	<u>44</u>	<u>1,526,457</u>	<u>45</u>	<u>1,413,946</u>	<u>45</u>
營業費用	六(八)(九) (十)(十五) (二十五) (二十六)及七								
6100 推銷費用		(166,641)	(15)	(173,583)	(16)	(507,631)	(15)	(520,882)	(16)
6200 管理費用		(63,658)	(6)	(64,733)	(6)	(205,582)	(6)	(206,574)	(7)
6300 研究發展費用		(58,903)	(5)	(61,418)	(6)	(177,829)	(5)	(168,340)	(5)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二	(1,691)	-	3,850	-	(1,386)	-	7,139	-
6000 營業費用合計		(290,893)	(26)	(295,884)	(28)	(892,428)	(26)	(888,657)	(28)
6900 營業利益		<u>227,785</u>	<u>20</u>	<u>166,239</u>	<u>16</u>	<u>634,029</u>	<u>19</u>	<u>525,289</u>	<u>17</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	689	-	2,088	-	2,525	-	9,164	-
7010 其他收入	五(二)、六 (三)(二十二) 、七及十	16,203	2	26,941	2	130,579	4	57,502	2
7020 其他利益及損失	六(二)(五) (六)(八) (二十三)、七 、十及十二	(2,211)	-	(10,760)	(1)	(5,418)	-	(27,081)	(1)
7050 財務成本	六(八)(九) (二十四)及七	(1,543)	-	(1,781)	-	(5,003)	-	(5,670)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)(七)	<u>1,797</u>	-	(3,883)	-	(9,535)	(1)	<u>1</u>	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>14,935</u>	<u>2</u>	<u>12,605</u>	<u>1</u>	<u>113,148</u>	<u>3</u>	<u>33,916</u>	<u>1</u>
7900 稅前淨利		<u>242,720</u>	<u>22</u>	<u>178,844</u>	<u>17</u>	<u>747,177</u>	<u>22</u>	<u>559,205</u>	<u>18</u>
7950 所得稅費用	六(二十七)	(49,097)	(5)	(36,771)	(4)	(122,063)	(3)	(113,549)	(4)
8200 本期淨利		<u>\$ 193,623</u>	<u>17</u>	<u>\$ 142,073</u>	<u>13</u>	<u>\$ 625,114</u>	<u>19</u>	<u>\$ 445,656</u>	<u>14</u>

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

		110 年 7 月 1 日		109 年 7 月 1 日		110 年 1 月 1 日		109 年 1 月 1 日	
		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日		至 9 月 30 日	
項目	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價	六(三)(十九)							
	值衡量之權益工具投資未實								
	現評價損益	(\$ 37,196)	(3)	(\$ 55,371)	(5)	(\$ 10,937)	(1)	(\$ 52,362)	(2)
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算	六(十九)							
	之兌換差額	(415)	-	1,370	-	(4,151)	-	(1,545)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業	六(七)							
	及合資之其他綜合損益之份								
	額—可能重分類至損益之項								
	目	(227)	-	(232)	-	(2,722)	-	(130)	-
8300	其他綜合損益(淨額)	(\$ 37,838)	(3)	(\$ 54,233)	(5)	(\$ 17,810)	(1)	(\$ 54,037)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 155,785	14	\$ 87,840	8	\$ 607,304	18	\$ 391,619	12
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主	\$ 159,270	14	\$ 114,194	10	\$ 533,781	16	\$ 364,062	11
8620	非控制權益	34,353	3	27,879	3	91,333	3	81,594	3
		\$ 193,623	17	\$ 142,073	13	\$ 625,114	19	\$ 445,656	14
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$ 122,197	11	\$ 60,667	5	\$ 517,085	15	\$ 310,599	9
8720	非控制權益	33,588	3	27,173	3	90,219	3	81,020	3
		\$ 155,785	14	\$ 87,840	8	\$ 607,304	18	\$ 391,619	12
每股盈餘									
六(二十八)									
9750	基本	\$ 0.89		\$ 0.64		\$ 2.99		\$ 2.04	
9850	稀釋	\$ 0.89		\$ 0.64		\$ 2.98		\$ 2.04	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：范進財

經理人：范滋庭

會計主管：徐瑞鴻

生達化學製藥股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於本公司之權益	資本公積	母公積	司公積	業盈餘	主之權益	權益	益	益	益	益	益	益	益
	附註	普通股本	發行溢價	取得或處分子公司股權價格與帳面價值之差	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	其他	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額	
109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日														
109 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,786,961	\$ 143,353	\$ 57,507	\$ 3,460	\$ 194	\$ 622,365	\$ 1,079,851	(\$ 14,544)	\$ 85,065	\$ 3,764,212	\$ 882,209	\$ 4,646,421	
109 年 1 至 9 月淨利		-	-	-	-	-	-	364,062	-	-	364,062	81,594	445,656	
109 年 1 至 9 月其他綜合損益 六(十九)		-	-	-	-	-	-	-	(1,675)	(51,788)	(53,463)	(574)	(54,037)	
109 年 1 至 9 月綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	364,062	(1,675)	(51,788)	310,599	81,020	391,619	
取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額 六(二十九)		-	-	(53)	-	-	-	-	-	-	(53)	(150)	(203)	
108 年度盈餘指撥及分配：														
法定盈餘公積		-	-	-	-	-	36,292	(36,292)	-	-	-	-	-	
現金股利 六(十八)		-	-	-	-	-	-	(268,044)	-	-	(268,044)	-	(268,044)	
非控制權益減少		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,545)	(43,545)	
109 年 9 月 30 日餘額		\$ 1,786,961	\$ 143,353	\$ 57,454	\$ 3,460	\$ 194	\$ 658,657	\$ 1,139,577	(\$ 16,219)	\$ 33,277	\$ 3,806,714	\$ 919,534	\$ 4,726,248	
110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日														
110 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,786,961	\$ 143,353	\$ 57,454	\$ 2,273	\$ 194	\$ 658,657	\$ 1,287,735	(\$ 16,788)	\$ 46,093	\$ 3,965,932	\$ 939,903	\$ 4,905,835	
110 年 1 至 9 月淨利		-	-	-	-	-	-	533,781	-	-	533,781	91,333	625,114	
110 年 1 至 9 月其他綜合損益 六(十九)		-	-	-	-	-	-	-	(6,358)	(10,338)	(16,696)	(1,114)	(17,810)	
110 年 1 至 9 月綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	533,781	(6,358)	(10,338)	517,085	90,219	607,304	
取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額 六(二十九)		-	-	(77)	-	-	-	-	-	-	(77)	(185)	(262)	
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數 六(七)(十七)		-	-	-	1,068	-	-	-	-	-	1,068	1,219	2,287	
逾時效之應付現金股利 六(十七)		-	-	-	-	48	-	-	-	-	48	-	48	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 六(三)(十九)		-	-	-	-	-	-	9,513	-	(9,513)	-	-	-	
109 年度盈餘指撥及分配：														
法定盈餘公積		-	-	-	-	-	51,222	(51,222)	-	-	-	-	-	
現金股利 六(十八)		-	-	-	-	-	-	(321,653)	-	-	(321,653)	-	(321,653)	
非控制權益減少		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(50,576)	(50,576)	
110 年 9 月 30 日餘額		\$ 1,786,961	\$ 143,353	\$ 57,377	\$ 3,341	\$ 242	\$ 709,879	\$ 1,458,154	(\$ 23,146)	\$ 26,242	\$ 4,162,403	\$ 980,580	\$ 5,142,983	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：范進財

經理人：范滋庭

會計主管：徐瑞鴻

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 747,177	\$ 559,205
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(利益)損失	(1,221)	1,017
預期信用減損損失(利益)	十二 1,386	(7,139)
存貨跌價損失	六(五) 7,696	32,024
火災損失－存貨	六(五)(二十三) 4,608	-
處分待出售非流動資產淨利益	六(六)(二十三) (80,498)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七) 9,535	(1)
折舊費用	六(八)(九)(二十五) 148,036	156,259
處分不動產、廠房及設備淨損失(利益)	六(二十三) 457	(15)
不動產、廠房及設備轉列費用	六(八) 721	737
火災損失－不動產、廠房及設備	六(八)(二十三) 61,693	-
處分其他非流動資產－其他淨損失	六(二十三) 1,627	-
攤銷費用	六(二十五) 16,746	19,070
利息收入	六(二十一) (2,525)	(9,164)
股利收入	六(二十二) (5,292)	(15,315)
利息費用	六(二十四) 5,003	5,670
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,000	1,455
應收票據	(34,318)	(11,087)
應收帳款	14,909	(21,575)
其他應收款	(50,644)	(11,242)
存貨	(91,005)	(37,183)
預付款項	(6,291)	(12,555)
其他流動資產－其他	(1,738)	1,058
其他非流動資產－其他	(1,477)	(7,260)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	(51,231)	8,291
應付票據	(25,398)	33,897
應付帳款	66,666	18,736
其他應付款	(39,213)	(94,339)
預收款項	1,454	2,969
淨確定福利負債－非流動	(9,704)	(29,851)
營運產生之現金流入	689,159	583,662
收取之股利	6,289	15,315
收取之利息	3,272	10,625
支付之利息	(5,052)	(6,012)
收取之所得稅	-	5,352
支付之所得稅	(136,302)	(89,953)
營業活動之淨現金流入	557,366	518,989

(續次頁)

生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產一流動減少(增加)	\$ 250,337	(\$ 270,100)
取得採用權益法之投資 六(七)	(288,810)	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產一非流動減資退回股款 六(二)及十二(三)	-	506
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產一非流動	(119,956)	(9,155)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產一非流動 六(三)	18,921	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數 六(三十)	(97,533)	(268,885)
購置不動產、廠房及設備支付之利息 六(八)(二十四)(三十)	(241)	(135)
處分不動產、廠房及設備價款	89	185
處分待處分非流動資產價款 六(六)	245,553	-
取得無形資產 六(十)	(2,760)	(210)
預付設備款增加	(68,375)	(31,371)
存出保證金(增加)減少	(13,813)	9,363
其他非流動資產增加	(3,806)	(49,221)
投資活動之淨現金流出	(80,394)	(619,023)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加 六(三十一)	210,000	375,500
短期借款減少 六(三十一)	(238,490)	(415,000)
應付短期票券增加(減少) 六(三十一)	179,986	(150,023)
租賃負債支付 六(三十一)	(13,825)	(11,881)
舉借長期借款 六(三十一)	50,000	-
存入保證金減少 六(三十一)	(790)	(10,611)
逾時效之應付現金股利 六(十七)	48	-
發放現金股利 六(十八)	(321,653)	(268,044)
與非控制權益股東之股權交易 六(二十九)	(185)	(150)
非控制權益減少	(50,576)	(43,545)
籌資活動之淨現金流出	(185,485)	(523,754)
匯率影響數	(2,218)	(500)
本期現金及約當現金增加(減少)數	289,269	(624,288)
期初現金及約當現金餘額 六(一)	1,036,183	1,471,902
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 1,325,452	\$ 847,614

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：范進財



經理人：范滋庭



會計主管：徐瑞鴻



生達化學製藥股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 110 年及 109 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)生達化學製藥股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 56 年 6 月 30 日奉准設立。本公司主要營業項目為各種中西藥品、化妝品、飲料、一般儀器及醫療器材之製造及販賣。本公司之子公司主要營業項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

(二)本公司股票自民國 84 年 12 月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 11 月 2 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況及財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際會計準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況及財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況及財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說 明
			110年9月30日	109年12月31日	
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	一般投資	100.00	100.00	—

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說 明
			110年9月30日	109年12月31日	
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	事務機器設備、資訊軟體零售業	100.00	100.00	—
生達化學製藥股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	西藥製造及各類藥品零售批發業等	93.17	93.17	—
生達化學製藥股份有限公司	端強實業股份有限公司	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	90.72	90.72	—
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	88.71	88.65	—
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	生物醫藥原料藥、生物性農藥、肥料及生化營養品研究、開發、生產、製造及銷售，及預防醫學銷售	46.68	46.68	(註)
Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	100.00	100.00	—
生展生物科技股份有限公司	SYNGEN BIOTECH INERNATIONAL SDN. BHD.	微生物醫藥原料藥及生化營養品研究、開發、生產、製造及銷售，及預防醫學銷售等業務	100.00	100.00	—

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說 明
			110年9月30日	109年12月31日	
江蘇生達生技醫藥有限公司	江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	55.00	55.00	—

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		說 明
			109年9月30日		
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	佳生投資股份有限公司	一般投資	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	升訊網路科技股份有限公司	事務機器設備、資訊軟體零售業	100.00		—
生達化學製藥股份有限公司	盈盈生技製藥股份有限公司	西藥製造及各類藥品零售批發業等	93.17		—
生達化學製藥股份有限公司	端強實業股份有限公司	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	90.72		—
生達化學製藥股份有限公司	怡發科技股份有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	88.65		—

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)	說明
			109年9月30日	
生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	生物醫藥原料藥、生物性農藥、肥料及生化營養品研究、開發、生產、製造及銷售，及預防醫學銷售	46.68	(註)
Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	100.00	—
生展生物科技股份有限公司	SYNGEN BIOTECH INTERNATIONAL SDN. BHD.	微生物醫藥原料藥及生化營養品研究、開發、生產、製造及銷售，及預防醫學銷售等業務	100.00	—
江蘇生達生技醫藥有限公司	江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	55.00	—

註：本集團因配合生展生物科技股份有限公司辦理股票初次上櫃對外公開銷售而進行過額配售，故持股比例低於 50%，惟因並未喪失對該公司之控制，故仍列入合併財務報告編製個體。

上開列入合併財務報告之子公司，除生展生物科技股份有限公司外，其餘因不符合重要子公司定義，故其民國 110 年及 109 年第三季之財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，並未經會計師核閱。該等子公司於民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為\$1,078,118 及\$1,075,502，負債總額分別為\$165,756 及\$188,603，民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之綜合損益總額分別為(\$29,898)及(\$49,928) 暨\$3,087 及(\$132,046)。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

(1) 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之非控制權益總額分別為\$980,580、\$939,903 及\$919,534。本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之基本資訊如下：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非 控 制 權 益				說明
		110年9月30日		109年12月31日		
		金 額	持 股 百 分 比	金 額	持 股 百 分 比	
生展生物科 技股份有 限公司	台灣	<u>\$ 908,473</u>	53.32%	<u>\$ 866,671</u>	53.32%	—

		<u>非 控 制 權 益</u>		
子 公 司	主 要	109年9月30日		
<u>名 稱</u>	<u>營 業 場 所</u>	<u>金 額</u>	<u>持 股 百 分 比</u>	<u>說 明</u>
生展生物科 技股份有 限公司	台灣	<u>\$ 844,436</u>	53.32%	—

(2) 子公司—生展生物科技股份有限公司彙總性財務資訊：

A. 資產負債表

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動資產	\$ 917,947	\$ 1,016,831	\$ 1,024,778
非流動資產	1,399,258	1,110,011	1,119,649
流動負債	(384,043)	(311,996)	(367,453)
非流動負債	(228,663)	(188,745)	(192,573)
淨資產總額	\$ 1,704,499	\$ 1,626,101	\$ 1,584,401

B. 綜合損益表

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
收入	\$ 349,307	\$ 341,056
稅前淨利	\$ 84,373	\$ 74,593
所得稅費用	(15,602)	(15,006)
本期淨利	\$ 68,771	\$ 59,587
本期綜合損益總額	\$ 68,742	\$ 59,632
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 37,997	\$ 32,537

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
收入	\$ 1,038,974	\$ 978,864
稅前淨利	\$ 213,636	\$ 214,598
所得稅費用	(42,374)	(40,213)
本期淨利	\$ 171,262	\$ 174,385
本期綜合損益總額	\$ 170,964	\$ 174,214
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 93,220	\$ 93,056

C. 現金流量表

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
營業活動之淨現金流入	\$ 201,633	\$ 64,997
投資活動之淨現金流出	(323,323)	(299,526)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(55,367)	9,484
匯率影響數	(165)	(169)
本期現金及約當現金減少數	(177,222)	(225,214)
期初現金及約當現金餘額	423,417	519,393
期末現金及約當現金餘額	\$ 246,195	\$ 294,179

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權

益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

- 1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小者。
- 2. 定期存款及附買回債券符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列於損益，續後按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於合併綜合損益表認列為股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於合併綜合損益表認列為股利收入。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算採加權平均法。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十二) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，則分類為待出售資產，並以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十三) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十四) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十五) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 採用權益法之投資／關聯企業

1. 關聯企業係指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係指直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如對關聯企業之所有權權益降低但仍對其有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築(含附屬設備)	2 ~ 60年
機器設備	2 ~ 50年
水電設備	3 ~ 20年
運輸設備	2 ~ 15年
辦公設備	2 ~ 9年
其他設備	2 ~ 35年

(十八) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因之金額。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1)租賃負債之原始衡量金額；及

(2)於開始日或之前支付之任何租賃給付。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以及反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認

列於損益中。

(十九) 無形資產

1. 商譽

因企業合併採收購法而產生。

2. 電腦軟體

以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3～20 年攤銷。

3. 專利權

以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 5～20 年攤銷。

4. 其他無形資產

係專門技術移轉費、向外購買技術及代理權支付之權利金及商標。以取得成本為入帳基礎，除技術移轉權利金將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試外，餘係依直線法按估計耐用年限 2～10 年攤銷。

(二十) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽及非確定耐用年限之無形資產，應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付票據及帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債市場殖利率決定。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司及國內子公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展費用等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七)股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列為負債，分派股票股利則於股東會決議時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(二十八)收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售人用藥及保健食品等相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(2)上述銷售收入係以合約價格扣除銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常係以與藥品健保價之差額認列，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之應付客戶銷貨折讓認列為應收帳款減項。銷貨交易之收款條件係與各客戶分別訂定，一般為出貨日後月結 2 個月內收現或取得 4~6 個月內期票，因移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(3)應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

(1)本集團提供加工之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止，依服務之完工比例以實際發生之履行成本占估計總勞務成本為基礎決定認列。

(2)本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

3. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(二十九)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情事。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

(1)由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於不同通路之市場需

求及效期等因素影響，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(2)民國 110 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$968,244。

2. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

(1)本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

(2)民國 110 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$109,207。

3. 重大災害之保險理賠款項估計

(1)本公司係以重置成本為基礎向保險公司投保產險，由於保險公司實際理賠金額具一定程度不確定性，本公司於保險理賠收入幾乎確定將來很可能收到保險公司之賠償款時，始認列理賠收入，惟因賠償金額尚待保險公司進一步確認，因具一定程度之不確定性，故最終實際理賠金額可能與估計金額有重大差異。

(2)因鄰近公司發生火災事故而導致本公司財物受損，本公司於民國 110 年 1 月至 9 月依據目前統計之實際損失及目前重置成本之計算，並取得第三方公證人現場查勘及目前調查可取得之資訊，評估最低可取得之求償金額，並在考量財物受損之金額為限認列理賠收入計\$66,301(表列「其他收入」)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
現金：			
週轉金及零用金	\$ 6,744	\$ 6,733	\$ 6,712
支票存款及活期存款	505,922	639,647	432,261
	<u>512,666</u>	<u>646,380</u>	<u>438,973</u>
約當現金：			
定期存款	345,093	174,549	290,420
附買回債券	467,693	215,254	118,221
	<u>812,786</u>	<u>389,803</u>	<u>408,641</u>
	<u>\$ 1,325,452</u>	<u>\$ 1,036,183</u>	<u>\$ 847,614</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之三個月以上定期存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」)金額分別為\$13,926、\$308,540 及\$354,550。
3. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日因用途受限之現金及約當現金(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」)計\$44,277。民國 109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日則無此情事。
4. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 131,424	\$ 133,424	\$ 131,425
非上市(櫃)公司股票	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>
	143,424	145,424	143,425
金融資產評價調整	(<u>8,650</u>)	(<u>8,861</u>)	(<u>9,044</u>)
	<u>\$ 134,774</u>	<u>\$ 136,563</u>	<u>\$ 134,381</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
興櫃公司股票	\$ 1,759	\$ 1,759	\$ 1,759
非上市(櫃)公司股票	<u>18,980</u>	<u>18,980</u>	<u>18,980</u>
	20,739	20,739	20,739
金融資產評價調整	(<u>5,682</u>)	(<u>6,692</u>)	(<u>6,991</u>)
	<u>\$ 15,057</u>	<u>\$ 14,047</u>	<u>\$ 13,748</u>

1. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列之淨利益(損失)(表列「其他利益及損失」)分別為\$1,282 及\$276 暨\$1,229 及(\$282)。
2. 本集團持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動標的－德陽生物科技創業投資股份有限公司於民國 109 年 8 月辦理減資退回股本，故本集團依減資比例沖減投資股數 51 仟股及原始投資金額\$506。
3. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
權益工具			
上市(櫃)公司股票	\$ 271,058	\$ 160,510	\$ 149,908
非上市(櫃)公司股票	196,997	196,997	196,997
	468,055	357,507	346,905
金融資產評價調整	26,795	47,245	34,255
	<u>\$ 494,850</u>	<u>\$ 404,752</u>	<u>\$ 381,160</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。另在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大曝險金額為其帳面金額。
2. 本集團於民國 110 年 1 至 9 月處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產計\$18,921，累積認列處分利益計\$9,513，並轉列至保留盈餘。
3. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$37,196)及(\$55,371)暨(\$10,937)及(\$52,362)。
4. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之股利收入(表列「其他收入」)分別為\$2,458 及\$14,898 暨\$5,292 及\$14,898。
5. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 應收票據及帳款淨額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據	\$ 204,435	\$ 170,117	\$ 218,926
減：備抵損失	(313)	(215)	(304)
	<u>\$ 204,122</u>	<u>\$ 169,902</u>	<u>\$ 218,622</u>
應收帳款	\$ 763,802	\$ 778,711	\$ 718,067
減：備抵損失	(7,060)	(5,772)	(4,981)
	<u>\$ 756,742</u>	<u>\$ 772,939</u>	<u>\$ 713,086</u>

1. 本集團應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據：			
未逾期	\$ 203,866	\$ 169,100	\$ 218,926
逾期1~90天	569	1,017	-
	<u>\$ 204,435</u>	<u>\$ 170,117</u>	<u>\$ 218,926</u>
應收帳款：			
未逾期	\$ 692,254	\$ 743,933	\$ 676,273
逾期1~90天	58,158	34,283	41,386
逾期91~180天	13,311	429	408
逾期181~270天	-	66	-
逾期271天以上	79	-	-
	<u>\$ 763,802</u>	<u>\$ 778,711</u>	<u>\$ 718,067</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$904,345。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險之最大暴險金額為其帳面金額。
- 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
- 相關應收票據及帳款信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存貨

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
商 品	\$ 87,665	(\$ 6,713)	\$ 80,952
原 料	309,811	(10,781)	299,030
物 料	76,044	(5,947)	70,097
在製品	124,992	(3,838)	121,154
製成品	411,446	(14,435)	397,011
	<u>\$ 1,009,958</u>	<u>(\$ 41,714)</u>	<u>\$ 968,244</u>

	109 年	12 月	31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商 品	\$ 104,256	(\$ 5,658)	\$ 98,598
原 料	244,201	(10,754)	233,447
物 料	72,623	(5,919)	66,704
在製品	108,363	(701)	107,662
製成品	398,087	(10,986)	387,101
	<u>\$ 927,530</u>	<u>(\$ 34,018)</u>	<u>\$ 893,512</u>
	109 年	9 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商 品	\$ 122,382	(\$ 25,518)	\$ 96,864
原 料	277,628	(11,595)	266,033
物 料	73,459	(5,460)	67,999
在製品	105,769	(2,666)	103,103
製成品	393,155	(17,650)	375,505
	<u>\$ 972,393</u>	<u>(\$ 62,889)</u>	<u>\$ 909,504</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 594,054	\$ 549,868
存貨報廢損失	2,261	7,933
存貨跌價(回升利益)損失(註1)	(1,552)	23,924
少分攤固定製造費用	2,178	-
存貨盤盈	(193)	(242)
	<u>\$ 596,748</u>	<u>\$ 581,483</u>
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 1,813,171	\$ 1,716,151
存貨報廢損失	9,283	20,411
存貨跌價損失	7,696	32,024
少分攤固定製造費用	6,655	-
存貨盤盈	(538)	(357)
	<u>\$ 1,836,267</u>	<u>\$ 1,768,229</u>
火災損失(表列「其他利益及損失」)(註2)	<u>\$ 4,608</u>	<u>\$ -</u>
	<u>\$ 1,840,875</u>	<u>\$ 1,768,229</u>

(註1)民國110年7至9月之存貨跌價回升利益係因出售及報廢部分原提列跌價損失之存貨所致。

(註2)請詳附註十、重大之災害損失之說明。

(六) 待出售非流動資產淨額

1. 本公司之子公司一端強實業股份有限公司(以下簡稱「端強」)為充實營運資金及增加資金運用效益,經民國 109 年 11 月 9 日董事會決議出售土地、房屋及建築及機器設備,並將相關之資產群組轉列為待出售非流動資產淨額計\$165,110。端強於民國 110 年 1 月間與買方(本公司之關聯企業—勝霖藥品股份有限公司)簽約,約定之出售價款共計\$245,602。除部分機器設備計\$53 因未出售而轉回不動產、廠房及設備及後續於民國 110 年 5 月再行協議(詳下述 2. 說明)外,餘均業已於民國 110 年 3 月完成移轉及過戶。
2. 民國 110 年 5 月買方與端強再行協議調整部分出售資產,協議將原出售價款調降為\$245,553,並將未出售之機器設備計\$2 轉回不動產、廠房及設備。
3. 本集團於民國 110 年 7 至 9 月暨民國 110 年 1 至 9 月因上述交易所產生之淨利益分別計\$—及\$80,498(表列「其他利益及損失」),惟因交易對象為本集團之關聯企業,故按本集團對其關聯企業之持股比例消除此未實現利益,並認列為「採用權益法之投資」及「採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額」減項均為\$24,545。

(七) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下:

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
1月1日餘額	\$ 250,693	\$ 180,000
取得採用權益法之投資(註)	288,810	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(9,535)	1
採用權益法之投資盈餘分派	(997)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資股權淨值之變動數	2,287	-
其他權益—國外營運機構財務報表之兌換差額變動數	(2,722)	(130)
9月30日餘額	\$ 528,536	\$ 179,871

(註)本集團於民國 110 年 1 月以私募方式參與金穎生物科技股份有限公司現金增資發行之普通股計\$273,840,其權利受限情形係依證券交易法第 43 條之 8 相關規定辦理。民國 109 年 1 至 9 月則無此情事。

2. 採用權益法之投資明細如下:

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
勝霖藥品股份有限公司	\$ 204,609	\$ 216,761	\$ 143,570
金穎生物科技股份有限公司	285,183	-	-
CNH TECHNOLOGIES, INC.	6,641	9,453	11,115
台灣生資科技股份有限公司	32,103	24,479	25,186
	\$ 528,536	\$ 250,693	\$ 179,871

3. 關聯企業：

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公 司 名 稱	主 要 營業場所	持 股 比 率		
		110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
勝霖藥品股份有限公司	台灣	33.61%	33.61%	33.10%
金穎生物科技股份有限公司	台灣	29.42%	—	—

(2) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

A. 資產負債表

(A) 勝霖藥品股份有限公司

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動資產	\$ 992,315	\$ 938,513	\$ 744,007
非流動資產	1,077,563	827,725	837,420
流動負債	(707,583)	(592,745)	(609,472)
非流動負債	(679,643)	(527,969)	(537,449)
淨資產總額	<u>\$ 682,652</u>	<u>\$ 645,524</u>	<u>\$ 434,506</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 229,439	\$ 216,961	\$ 143,821
對關聯企業交易之未實現損益	(24,830)	(200)	(251)
關聯企業帳面價值	<u>\$ 204,609</u>	<u>\$ 216,761</u>	<u>\$ 143,570</u>

(B) 金穎生物科技股份有限公司

	110年9月30日
流動資產	\$ 745,870
非流動資產	547,378
流動負債	(414,263)
非流動負債	(148,998)
淨資產總額	<u>\$ 729,987</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 214,762
商譽	70,651
對關聯企業交易之未實現損益	(230)
關聯企業帳面價值	<u>\$ 285,183</u>

B. 綜合損益表

(A) 勝霖藥品股份有限公司

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
收入	\$ 683,678	\$ 655,201
本期淨利(損)	\$ 344	(\$ 330)
本期綜合損益總額	\$ 344	(\$ 330)
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
收入	\$ 2,069,242	\$ 1,954,536
本期淨利	\$ 37,127	\$ 27,940
本期綜合損益總額	\$ 37,127	\$ 27,940

(B) 金穎生物科技股份有限公司

	110 年 7 至 9 月	110 年 1 至 9 月
收入	\$ 133,380	\$ 367,955
本期淨利	\$ 18,216	\$ 39,954
本期綜合損益總額	\$ 18,190	\$ 39,545

- (3) 截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$38,744、\$33,932 及 \$36,301。本集團對其財務績效之份額明細如下：

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
本期淨損	(\$ 4,074)	(\$ 3,522)
本期綜合損益總額	(\$ 4,074)	(\$ 3,522)
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
本期淨損	(\$ 7,568)	(\$ 8,996)
本期綜合損益總額	(\$ 7,568)	(\$ 8,996)

- (4) 本集團持有之採用權益法之投資－金穎生物科技股份有限公司(以下簡稱「金穎」)係有公開活絡之市場報價，其公允價值於民國 110 年 9 月 30 日為 \$400,200。
- (5) 本公司之子公司－生展生物科技股份有限公司持有金穎 29.42% 股權，為該公司單一最大股東，惟本集團未掌握該公司股東會出席率過半數之表決權且未與其他股東有約定互相商議或共同訂定決策之情事，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制力，僅具重大影響力。

4. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為 \$1,797 及 (\$3,883) 暨 (\$9,535) 及 \$1，其中，除民國 110 年 7 至 9 月暨 1 至 9 月所認列金穎之採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別計 \$5,846 及 \$10,185 係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告計算而得外，餘均係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

5. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將採用權益法之投資提供質押之情形。

(八) 不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>110年1月1日</u>									
成本	\$ 420,370	\$ 1,671,082	\$ 1,376,498	\$ 218,392	\$ 22,541	\$ 34,887	\$ 516,181	\$ 86,338	\$ 4,346,289
累計折舊	—	(719,855)	(941,778)	(167,903)	(16,591)	(31,414)	(343,541)	—	(2,221,082)
	<u>\$ 420,370</u>	<u>\$ 951,227</u>	<u>\$ 434,720</u>	<u>\$ 50,489</u>	<u>\$ 5,950</u>	<u>\$ 3,473</u>	<u>\$ 172,640</u>	<u>\$ 86,338</u>	<u>\$ 2,125,207</u>
<u>110年1至9月</u>									
1月1日	\$ 420,370	\$ 951,227	\$ 434,720	\$ 50,489	\$ 5,950	\$ 3,473	\$ 172,640	\$ 86,338	\$ 2,125,207
增添—成本	—	4,728	22,740	1,007	1,783	3,970	15,194	48,725	98,147
移轉—成本(註1)	—	1,796	39,147	474	375	2,935	4,526	(1,261)	47,992
—累計折舊(註1)	—	—	(607)	—	—	(20)	666	—	39
折舊費用	—	(30,840)	(66,735)	(6,160)	(1,079)	(1,390)	(26,225)	—	(132,429)
火災損失—成本(註2)	—	(39,274)	(71,743)	(3,762)	—	(1,808)	(2,210)	—	(118,797)
—累計折舊 (註2)	—	24,460	27,819	1,486	—	1,808	1,531	—	57,104
處分—成本	—	—	(3,784)	—	—	(304)	(3,510)	—	(7,598)
—累計折舊	—	—	3,291	—	—	301	3,460	—	7,052
淨兌換差額	—	(1,594)	(195)	—	(1)	8	(227)	—	(2,009)
9月30日	<u>\$ 420,370</u>	<u>\$ 910,503</u>	<u>\$ 384,653</u>	<u>\$ 43,534</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ 8,973</u>	<u>\$ 165,845</u>	<u>\$ 133,802</u>	<u>\$ 2,074,708</u>
<u>110年9月30日</u>									
成本	\$ 420,370	\$ 1,634,100	\$ 1,362,177	\$ 216,111	\$ 24,669	\$ 39,655	\$ 530,046	\$ 133,802	\$ 4,360,930
累計折舊	—	(723,597)	(977,524)	(172,577)	(17,641)	(30,682)	(364,201)	—	(2,286,222)
	<u>\$ 420,370</u>	<u>\$ 910,503</u>	<u>\$ 384,653</u>	<u>\$ 43,534</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ 8,973</u>	<u>\$ 165,845</u>	<u>\$ 133,802</u>	<u>\$ 2,074,708</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>109年1月1日</u>									
成本	\$ 515,143	\$ 1,571,452	\$ 1,292,635	\$ 210,271	\$ 21,799	\$ 51,945	\$ 497,658	\$ 33,198	\$ 4,194,101
累計折舊	—	(675,548)	(861,272)	(159,804)	(15,522)	(41,293)	(324,018)	—	(2,077,457)
	<u>\$ 515,143</u>	<u>\$ 895,904</u>	<u>\$ 431,363</u>	<u>\$ 50,467</u>	<u>\$ 6,277</u>	<u>\$ 10,652</u>	<u>\$ 173,640</u>	<u>\$ 33,198</u>	<u>\$ 2,116,644</u>
<u>109年1至9月</u>									
1月1日	\$ 515,143	\$ 895,904	\$ 431,363	\$ 50,467	\$ 6,277	\$ 10,652	\$ 173,640	\$ 33,198	\$ 2,116,644
增添—成本	—	6,454	47,286	3,254	866	489	13,071	194,615	266,035
移轉—成本(註3)	—	1,796	35,405	4,641	1	(23)	14,116	(556)	55,380
—累計折舊	—	—	(23)	—	—	23	—	—	—
折舊費用	—	(40,096)	(65,945)	(5,922)	(960)	(2,958)	(27,066)	—	(142,947)
處分—成本	—	(595)	(1,211)	—	(296)	(201)	(9,764)	—	(12,067)
—累計折舊	—	595	1,207	—	218	201	9,676	—	11,897
淨兌換差額	—	(590)	(107)	—	(2)	(1)	(13)	—	(713)
9月30日	<u>\$ 515,143</u>	<u>\$ 863,468</u>	<u>\$ 447,975</u>	<u>\$ 52,440</u>	<u>\$ 6,104</u>	<u>\$ 8,182</u>	<u>\$ 173,660</u>	<u>\$ 227,257</u>	<u>\$ 2,294,229</u>
<u>109年9月30日</u>									
成本	\$ 515,143	\$ 1,578,275	\$ 1,374,199	\$ 218,166	\$ 22,360	\$ 52,199	\$ 514,304	\$ 227,257	\$ 4,501,903
累計折舊	—	(714,807)	(926,224)	(165,726)	(16,256)	(44,017)	(340,644)	—	(2,207,674)
	<u>\$ 515,143</u>	<u>\$ 863,468</u>	<u>\$ 447,975</u>	<u>\$ 52,440</u>	<u>\$ 6,104</u>	<u>\$ 8,182</u>	<u>\$ 173,660</u>	<u>\$ 227,257</u>	<u>\$ 2,294,229</u>

(註 1) 係分別自「存貨」轉入\$3,969、「預付設備款」轉入\$44,728、「待出售非流動資產淨額」轉入\$55及轉列至費用\$721。

(註 2) 請詳附註十、重大之災害損失之說明。

(註 3) 係分別自「存貨」轉入\$10,284、「預付設備款」轉入\$45,833及轉列至費用\$737。

1. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日部分土地、房屋及建築及其他設備供營業租賃使用之帳面價值資訊如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	\$ 5,264	\$ 5,264	\$ 5,264
房屋及建築	\$ 11,493	\$ 11,798	\$ 11,900
其他設備	\$ 3,372	\$ 3,917	\$ 3,735

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間如下：

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
利息資本化金額	\$ 97	\$ 43
資本化利率	0.73%	0.75%
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
利息資本化金額	\$ 241	\$ 135
資本化利率	0.70%~0.77%	0.75%~0.80%

3. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未有加諸特殊之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 220,680	\$ 230,464	\$ 232,654
房屋及建築	23,910	23,852	25,563
運輸設備	9,152	9,758	9,960
	\$ 253,742	\$ 264,074	\$ 268,177

	<u>110 年 7 至 9 月</u>	<u>109 年 7 至 9 月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 3,192	\$ 2,944
房屋及建築	1,894	1,650
運輸設備	202	202
	<u>\$ 5,288</u>	<u>\$ 4,796</u>
	<u>110 年 1 至 9 月</u>	<u>109 年 1 至 9 月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 9,581	\$ 7,944
房屋及建築	5,420	4,762
運輸設備	606	606
	<u>\$ 15,607</u>	<u>\$ 13,312</u>

3. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月使用權資產之增添金額分別為\$－及\$71,858 暨\$6,481 及\$78,468。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110 年 7 至 9 月</u>	<u>109 年 7 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 666	\$ 625
屬短期租賃合約之費用	493	421
屬低價值資產租賃之費用	193	247
	<u>\$ 1,352</u>	<u>\$ 1,293</u>
	<u>110 年 1 至 9 月</u>	<u>109 年 1 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,018	\$ 1,595
屬短期租賃合約之費用	1,398	1,297
屬低價值資產租賃之費用	742	645
	<u>\$ 4,158</u>	<u>\$ 3,537</u>

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為\$17,983 及\$15,418。

(十) 無形資產

	商 譽	電腦軟體	專利權	其他無形資產	合 計
<u>110年1月1日</u>					
原始成本	\$ 70,513	\$ 32,628	\$ 18,107	\$ 84,058	\$ 205,306
累計攤銷	(248)	(28,043)	(13,591)	(60,740)	(102,622)
累計減損	-	-	-	(13,924)	(13,924)
淨兌換差額	-	(16)	219	-	203
	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 4,569</u>	<u>\$ 4,735</u>	<u>\$ 9,394</u>	<u>\$ 88,963</u>
<u>110年1至9月</u>					
1月1日	\$ 70,265	\$ 4,569	\$ 4,735	\$ 9,394	\$ 88,963
增添－單獨取得	-	2,760	-	-	2,760
攤銷費用	-	(2,637)	(1,123)	(1,108)	(4,868)
淨兌換差額	-	(2)	-	-	(2)
9月30日	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 4,690</u>	<u>\$ 3,612</u>	<u>\$ 8,286</u>	<u>\$ 86,853</u>
<u>110年9月30日</u>					
原始成本	\$ 70,513	\$ 35,388	\$ 18,107	\$ 84,058	\$ 208,066
累計攤銷	(248)	(30,680)	(14,714)	(61,848)	(107,490)
累計減損	-	-	-	(13,924)	(13,924)
淨兌換差額	-	(18)	219	-	201
	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 4,690</u>	<u>\$ 3,612</u>	<u>\$ 8,286</u>	<u>\$ 86,853</u>
	商 譽	電腦軟體	專利權	其他無形資產	合 計
<u>109年1月1日</u>					
原始成本	\$ 70,513	\$ 47,380	\$ 18,107	\$ 84,058	\$ 220,058
累計攤銷	(248)	(38,154)	(12,095)	(59,251)	(109,748)
累計減損	-	-	-	(13,924)	(13,924)
淨兌換差額	-	(19)	219	-	200
	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 9,207</u>	<u>\$ 6,231</u>	<u>\$ 10,883</u>	<u>\$ 96,586</u>
<u>109年1至9月</u>					
1月1日	\$ 70,265	\$ 9,207	\$ 6,231	\$ 10,883	\$ 96,586
增添－單獨取得	-	158	-	52	210
攤銷費用	-	(3,775)	(1,122)	(1,171)	(6,068)
淨兌換差額	-	(1)	-	-	(1)
9月30日	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 5,589</u>	<u>\$ 5,109</u>	<u>\$ 9,764</u>	<u>\$ 90,727</u>
<u>109年9月30日</u>					
原始成本	\$ 70,513	\$ 47,538	\$ 18,107	\$ 84,110	\$ 220,268
累計攤銷	(248)	(41,929)	(13,217)	(60,422)	(115,816)
累計減損	-	-	-	(13,924)	(13,924)
淨兌換差額	-	(20)	219	-	199
	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 5,589</u>	<u>\$ 5,109</u>	<u>\$ 9,764</u>	<u>\$ 90,727</u>

1. 民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>110 年 7 至 9 月</u>	<u>109 年 7 至 9 月</u>
營業成本	\$ 695	\$ 1,101
推銷費用	250	254
管理費用	687	430
研究發展費用	77	131
	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 1,916</u>
	<u>110 年 1 至 9 月</u>	<u>109 年 1 至 9 月</u>
營業成本	\$ 2,201	\$ 3,343
推銷費用	751	984
管理費用	1,589	1,342
研究發展費用	327	399
	<u>\$ 4,868</u>	<u>\$ 6,068</u>

3. 本集團商譽依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，並未發生減損。商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
端強實業股份有限公司	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 70,265</u>	<u>\$ 70,265</u>

4. 本集團無形資產減損情形，請詳附註六、(十一)非金融資產減損之說明。

5. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供質押之情形。

(十一)非金融資產減損

1. 本集團每年定期對商譽之可回收金額進行減損評估，商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位—端強實業股份有限公司，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據現金產生單位—端強實業股份有限公司之未來財務預算之現金流量預測計算，財務預算之現金流量係估計未來每年收入、毛利及資本支出之成長作為編製基礎。管理階層根據以前績效及對市場發展之預期決定預算毛利率與成長率。所採用之折現率係反映相關營運部門之特定風險與現時市場對貨幣時間價值之評估。
2. 本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月商譽均未有認列減損損失之情形。
3. 截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，非金融資產累計減損金額均為\$13,924。

(十二) 短期借款

借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 467,510	0.70%~0.88%	無
擔保銀行借款	70,000	0.80%	土地、房屋及建築
	<u>\$ 537,510</u>		

借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 391,000	0.63%~0.86%	無
擔保銀行借款	175,000	0.81%~0.84%	土地、房屋及建築
	<u>\$ 566,000</u>		

借款性質	109年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	<u>\$ 525,500</u>	0.63%~0.86%	無

本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十三) 應付短期票券

	110年9月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 180,000	0.40%~0.89%	無
減：未攤銷折價	(14)		
	<u>\$ 179,986</u>		

	109年9月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 150,000	0.40%~0.89%	無
減：未攤銷折價	(23)		
	<u>\$ 149,977</u>		

民國 109 年 12 月 31 日則無此情事。

1. 上列應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司等金融機構擔保發行。

2. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十四) 長期借款

借款性質	到期日區間	110年9月30日	利率區間	擔保品	備註
長期銀行借款					
擔保銀行借款	115.1.15	<u>\$ 50,000</u>	0.90%	未完工程	(註)

(註)本金寬限 35 個月，自寬限期屆滿後，分 25 期攤還本息。

1. 民國 109 年 12 月 31 及 109 年 9 月 30 日均無此情事。

2. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十五) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，累積最高以 45 個基數為限。本公司及國內子公司按月就薪資總額 2%~5%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及國內子公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。相關資訊如下：

(1) 本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,182 及\$1,488 暨\$3,595 及\$4,464。

(2) 本集團於下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$10,737。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司江蘇生達生技醫藥有限公司及江蘇達亞生技醫藥有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工設定之薪資水準一定比率提撥養老保險金。民國 110 年及 109 年 1 至 9 月其提撥比率均為 19%~30%。每位員工退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥繳納外，無進一步義務。本集團於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$10,132 及\$9,771 暨\$30,105 及\$31,086。

(十六) 普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
期初暨期末餘額	178,696	178,696

2. 截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，實收資本總額則為\$1,786,961，分為 178,696 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十七) 資本公積

1. 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本集團於民國 110 年 1 至 9 月依經濟部經商字第 10602420200 號函規定，將股東逾時效未領取之股利計 \$48 轉列至資本公積。
3. 本公司之子公司一生展生物科技股份有限公司於民國 110 年 1 月參與金額以私募方式辦理之現金增資案，惟於民國 110 年 1 至 9 月間因金額員工認股權轉換，致股權淨值變動產生減少數計 \$2,287。
4. 本集團與非控制權益交易產生之資本公積變動，請詳六、(二十九)與非控制權益之交易之說明。

(十八) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
2. 依本公司章程規定，本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，本公司年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1) 提繳稅捐。
 - (2) 彌補虧損。
 - (3) 提列 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限。
 - (4) 依法提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (5) 餘額連同上一年度累積未分配盈餘提撥至少 10% 為股東紅利，其中現金股利不得低於股利總數 20%，但現金股利每股若低於新台幣 0.5 元，得經股東會決議，改以股票股利發放。

上述股東紅利以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之；本公司授權董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金方式為之，並報告股東會。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 109 年 3 月 24 日經董事會決議對民國 108 年度之盈餘分派案為發放現金股利 \$268,044 (每股新台幣 1.5 元)。民國 110 年 5 月 4 日經董事會決議對民國 109 年度之盈餘分派案為發放現金股利

\$321,653(每股新台幣 1.8 元)。有關董事會通過擬議盈餘分派情形，請至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 其他權益

	110	年	1	至	9	月
	外	幣	換	算	未實現評價損益	合 計
1月1日餘額	(\$		16,788)	\$	46,093	\$ 29,305
外幣換算差異數：						
—本公司	(		6,358)	-	(	6,358)
未實現評價損益調整：						
—本公司			-	(	5,665)	(5,665)
—子公司			-	(	4,673)	(4,673)
評價調整轉出至保留盈餘：						
—本公司			-	(	9,513)	(9,513)
9月30日餘額	(\$		23,146)	\$	26,242	\$ 3,096

	109	年	1	至	9	月
	外	幣	換	算	未實現評價損益	合 計
1月1日餘額	(\$		14,544)	\$	85,065	\$ 70,521
外幣換算差異數：						
—本公司	(		1,675)	-	(	1,675)
未實現評價損益調整：						
—本公司			-	(	29,420)	(29,420)
—子公司			-	(	22,368)	(22,368)
9月30日餘額	(\$		16,219)	\$	33,277	\$ 17,058

(二十) 營業收入

1. 本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品銷售之客戶合約收入及隨時間逐步移轉認列之勞務收入，可細分為下列主要產品別及地理區域：

	110	年	7	至	9	月
	內	銷	外	銷	合	計
人用藥銷售收入	\$	491,052	\$	146,933	\$	637,985
食品銷售收入		350,693		33,572		384,265
加工收入		1,062		-		1,062
其他		71,950		25,578		97,528
	\$	914,757	\$	206,083	\$	1,120,840

	109 年	7 至	9 月
	內 銷	外 銷	合 計
人用藥銷售收入	\$ 472,078	\$ 99,969	\$ 572,047
食品銷售收入	347,471	16,522	363,993
加工收入	1,559	-	1,559
其他	76,076	31,676	107,752
	<u>\$ 897,184</u>	<u>\$ 148,167</u>	<u>\$ 1,045,351</u>
	110 年	1 至	9 月
	內 銷	外 銷	合 計
人用藥銷售收入	\$ 1,493,268	\$ 402,813	\$ 1,896,081
食品銷售收入	1,033,050	83,828	1,116,878
加工收入	4,022	-	4,022
其他	194,654	159,378	354,032
	<u>\$ 2,724,994</u>	<u>\$ 646,019</u>	<u>\$ 3,371,013</u>
	109 年	1 至	9 月
	內 銷	外 銷	合 計
人用藥銷售收入	\$ 1,431,835	\$ 339,296	\$ 1,771,131
食品銷售收入	954,538	58,396	1,012,934
加工收入	6,537	-	6,537
其他	227,371	169,854	397,225
	<u>\$ 2,620,281</u>	<u>\$ 567,546</u>	<u>\$ 3,187,827</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
合約負債－	\$ 44,201	\$ 93,239	\$ 60,933	\$ 54,476
人用藥銷售				
合約負債－				
食品銷售	26,537	28,675	29,506	37,688
合約負債－其他	13,693	13,748	11,879	1,863
	<u>\$ 84,431</u>	<u>\$ 135,662</u>	<u>\$ 102,318</u>	<u>\$ 94,027</u>

本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日之合約負債於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列至收入之金額分別為 \$5,556 及 \$7,226 暨 \$109,500 及 \$71,324。

(二十一) 利息收入

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
銀行存款利息	<u>\$ 689</u>	<u>\$ 2,088</u>
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
銀行存款利息	<u>\$ 2,525</u>	<u>\$ 9,164</u>

(二十二) 其他收入

	<u>110 年 7 至 9 月</u>	<u>109 年 7 至 9 月</u>
股利收入	\$ 2,458	\$ 15,315
租金收入	561	581
火災保險理賠收入(註)	5,380	-
技術移轉收入	-	4,688
研究收入	623	-
權利金收入	2,812	2,813
其他收入	4,369	3,544
	<u>\$ 16,203</u>	<u>\$ 26,941</u>
	<u>110 年 1 至 9 月</u>	<u>109 年 1 至 9 月</u>
股利收入	\$ 5,292	\$ 15,315
租金收入	1,625	1,721
火災保險理賠收入(註)	66,301	-
技術移轉收入	-	13,992
研究收入	20,848	3,612
權利金收入	8,628	8,438
其他收入	27,885	14,424
	<u>\$ 130,579</u>	<u>\$ 57,502</u>

(註)請詳附註十、重大之災害損失之說明。

(二十三) 其他利益及損失

	<u>110 年 7 至 9 月</u>	<u>109 年 7 至 9 月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融		
資產淨利益	\$ 1,282	\$ 276
火災損失(註)	(5,380)	-
處分不動產、廠房及設備		
淨(損失)利益	(86)	95
處分其他非流動資產—其他淨損失	(1,627)	-
淨外幣兌換利益(損失)	4,620	(10,959)
什項支出	(1,020)	(172)
	<u>(\$ 2,211)</u>	<u>(\$ 10,760)</u>

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
透過損益按公允價值衡量之金融		
資產淨利益(損失)	\$ 1,229	(\$ 282)
火災損失(註)	(66,301)	-
處分待出售非流動資產淨利益	80,498	-
處分不動產、廠房及設備		
淨(損失)利益	(457)	15
處分其他非流動資產—其他淨損失	(1,627)	-
淨外幣兌換損失	(15,554)	(26,578)
什項支出	(3,206)	(236)
	<u>(\$ 5,418)</u>	<u>(\$ 27,081)</u>

(註)請詳附註十、重大之災害損失之說明。

(二十四)財務成本

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
利息費用		
銀行借款	\$ 974	\$ 1,199
租賃負債	666	625
	1,640	1,824
減：符合要件之利息資本化金額	(97)	(43)
	<u>\$ 1,543</u>	<u>\$ 1,781</u>
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
利息費用		
銀行借款	\$ 3,226	\$ 4,210
租賃負債	2,018	1,595
	5,244	5,805
減：符合要件之利息資本化金額	(241)	(135)
	<u>\$ 5,003</u>	<u>\$ 5,670</u>

(二十五)費用性質之額外資訊

	110 年	7 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 127,189	\$ 155,344	\$ 282,533
折舊費用	34,386	12,703	47,089
攤銷費用	1,682	3,643	5,325
	<u>\$ 163,257</u>	<u>\$ 171,690</u>	<u>\$ 334,947</u>

	109 年	7 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 127,544	\$ 152,871	\$ 280,415
折舊費用	40,888	11,439	52,327
攤銷費用	2,317	2,649	4,966
	<u>\$ 170,749</u>	<u>\$ 166,959</u>	<u>\$ 337,708</u>

	110 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 378,993	\$ 457,043	\$ 836,036
折舊費用	112,367	35,669	148,036
攤銷費用	5,645	11,101	16,746
	<u>\$ 497,005</u>	<u>\$ 503,813</u>	<u>\$ 1,000,818</u>

	109 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 365,327	\$ 464,345	\$ 829,672
折舊費用	120,145	36,114	156,259
攤銷費用	6,720	12,350	19,070
	<u>\$ 492,192</u>	<u>\$ 512,809</u>	<u>\$ 1,005,001</u>

(二十六) 員工福利費用

	110 年	7 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 105,948	\$ 133,567	\$ 239,515
勞健保費用	10,493	11,165	21,658
退休金費用	5,286	6,028	11,314
其他用人費用	5,462	4,584	10,046
	<u>\$ 127,189</u>	<u>\$ 155,344</u>	<u>\$ 282,533</u>

	109 年	7 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 107,105	\$ 130,935	\$ 238,040
勞健保費用	9,891	10,628	20,519
退休金費用	5,171	6,088	11,259
其他用人費用	5,377	5,220	10,597
	<u>\$ 127,544</u>	<u>\$ 152,871</u>	<u>\$ 280,415</u>
	110 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 314,249	\$ 390,191	\$ 704,440
勞健保費用	32,325	34,397	66,722
退休金費用	15,683	18,017	33,700
其他用人費用	16,736	14,438	31,174
	<u>\$ 378,993</u>	<u>\$ 457,043</u>	<u>\$ 836,036</u>
	109 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 306,109	\$ 394,292	\$ 700,401
勞健保費用	28,771	32,224	60,995
退休金費用	14,987	20,563	35,550
其他用人費用	15,460	17,266	32,726
	<u>\$ 365,327</u>	<u>\$ 464,345</u>	<u>\$ 829,672</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況(即稅前利益扣除員工酬勞及董事及監察人酬勞前之利益)，提撥 1%~10%為員工酬勞及提撥不高於 3%為董事及監察人酬勞。但公司尚有虧損時，應先予以彌補。前述員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包含一定條件之從屬員工。員工酬勞及董事及監察人酬勞之分派應由薪資報酬委員會提報董事會，以董事會三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。
2. 本公司於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為\$1,405 及\$1,282 暨\$4,184 及\$3,622；董監酬勞估列(迴轉)金額分別為\$750 及(\$2,079)暨\$1,950 及\$4,081，前述金額帳列薪資費用項目，係依各該年度截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數範圍為基礎估列。經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董監酬勞實際配發金額合計為\$8,536，其中員工酬勞將採現金之方式發放，其與民國 109 年度財務報告認列之員工酬勞及董監酬勞\$8,306 之差異為\$230，主要係估列計算之差異，業已調整於民國 110 年度之損益中。本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用：

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 39,403	\$ 38,252
未分配盈餘加徵之所得稅	9,888	(837)
	<u>49,291</u>	<u>37,415</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(194)	(644)
所得稅費用	<u>\$ 49,097</u>	<u>\$ 36,771</u>
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 123,031	\$ 118,905
未分配盈餘加徵之所得稅	9,888	2,092
以前年度所得稅高估數	(10,586)	(9,920)
	<u>122,333</u>	<u>111,077</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(270)	2,472
所得稅費用	<u>\$ 122,063</u>	<u>\$ 113,549</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度，且截至民國 110 年 11 月 2 日止未有行政救濟之情事。

(二十八) 每股盈餘

	110 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 159,270	178,696	\$ 0.89
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 159,270	178,696	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	120	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 159,270	178,816	\$ 0.89
	109 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 114,194	178,696	\$ 0.64
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 114,194	178,696	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	102	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 114,194	178,798	\$ 0.64

	110 年 1 至 9 月		
	加權平均流通		
	稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 533,781	178,696	\$ 2.99
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 533,781	178,696	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	147	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 533,781	178,843	\$ 2.98
	109 年 1 至 9 月		
	加權平均流通		
	稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 364,062	178,696	\$ 2.04
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 364,062	178,696	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	126	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 364,062	\$ 178,822	\$ 2.04

(二十九) 與非控制權益之交易

1. 本集團於民國 110 年 9 月以現金購入子公司－怡發科技股份有限公司之部分股權，交易對價總額為\$262，與購入日之帳面金額\$185 差額則減少歸屬於母公司業主之權益計\$77。
2. 本集團於民國 109 年 4 月以現金購入子公司－怡發科技股份有限公司之部分股權，交易對價總額為\$203，與購入日之帳面金額\$150 差額則減少歸屬於母公司業主之權益計\$53。

(三十) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 98,147	\$ 266,035
加：期初應付票據	2,607	19,239
期初應付設備款		
(表列「其他應付款」)	13,002	8,783
減：期末應付票據	(10,524)	(6,386)
期末應付設備款		
(表列「其他應付款」)	(5,458)	(18,651)
利息資本化	(241)	(135)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 97,533</u>	<u>\$ 268,885</u>

2. 不影響現金流量之營業、投資及籌資活動：

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
(1) 備抵損失沖銷數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>
(2) 應收處分其他非流動資產—其他 價款(表列「其他應收款」)	<u>\$ 38,600</u>	<u>\$ -</u>
(3) 存貨轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ 3,969</u>	<u>\$ 10,284</u>
(4) 預付設備款轉列不動產、廠房 及設備	<u>\$ 44,728</u>	<u>\$ 45,833</u>
(5) 待出售非流動資產淨額轉列不 動產、廠房及設備	<u>\$ 55</u>	<u>\$ -</u>

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	短期票券	租賃負債	長期借款	存入保證金	合計
110年1月1日	\$ 566,000	\$ -	\$ 219,195	\$ -	\$ 1,371	\$ 786,566
籌資現金流量之淨 變動	(28,490)	179,986	(13,825)	50,000	(790)	186,881
其他非現金之變動	-	-	6,009	-	-	6,009
110年9月30日	<u>\$ 537,510</u>	<u>\$ 179,986</u>	<u>\$ 211,379</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 581</u>	<u>\$ 979,456</u>

	應付 短期借款	應付 短期票券	租賃負債	存入保證金	合計
109年1月1日	\$ 565,000	\$ 300,000	\$ 157,460	\$ 18,399	\$ 1,040,859
籌資現金流量之淨 變動	(39,500)	(150,023)	(11,881)	(10,611)	(212,015)
其他非現金之變動	-	-	78,095	-	78,095
109年9月30日	<u>\$ 525,500</u>	<u>\$ 149,977</u>	<u>\$ 223,674</u>	<u>\$ 7,788</u>	<u>\$ 906,939</u>

七、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
勝霖藥品股份有限公司(勝霖)	關聯企業
台灣生資科技股份有限公司(台灣生資)	關聯企業
金穎生物科技股份有限公司(金穎)	關聯企業
三友生技醫藥股份有限公司(三友生技)	其他關係人(本公司經理人為其董事)
生泰合成工業股份有限公司(生泰)	其他關係人(本公司為其法人董事)
財團法人范道南文教基金會(范道南基金會)	其他關係人(本公司之法人董事)

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
關聯企業	\$ 28,390	\$ 20,991
其他關係人	5,182	4,058
	<u>\$ 33,572</u>	<u>\$ 25,049</u>
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
關聯企業	\$ 73,775	\$ 67,272
其他關係人	16,689	16,122
	<u>\$ 90,464</u>	<u>\$ 83,394</u>

商品銷售予關係人係於每次出貨個別議價，而收款條件與一般客戶大致相同，係月結 2 個月內收現或取得 4~6 個月內期票。

2. 商品之購買

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
其他關係人	\$ 18,320	\$ 9,940
關聯企業	5,519	132
	<u>\$ 23,839</u>	<u>\$ 10,072</u>
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
其他關係人	\$ 46,666	\$ 52,091
關聯企業	23,233	138
	<u>\$ 69,899</u>	<u>\$ 52,229</u>

商品購買之交易價格及付款條件與一般供應商相同。付款條件係驗收合格後開立 3~4 個月期票。

3. 財產之交易

本集團於民國 110 年 3 月處分待出售非流動資產予關聯企業－勝霖，並參酌鑑價報告訂定處分價款為\$245,553，並認列處分利益計\$80,498(表列「其他利益及損失」)。

4. 股權之交易

本集團於民國 110 年 8 月參與關聯企業－台灣生資現金增資案計\$14,970。

5. 其他費用

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
廣告費用：		
關聯企業	\$ 652	\$ 353
研究發展費：		
關聯企業	\$ 68	\$ -
其他關係人	28	-
	\$ 96	\$ -
什項費用：		
關聯企業	\$ 2,899	\$ -
其他關係人	30	9
	\$ 2,929	\$ 9
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
廣告費用：		
關聯企業	\$ 1,904	\$ 1,129
研究發展費：		
其他關係人	\$ 131	\$ 66
關聯企業	68	-
	\$ 199	\$ 66
捐贈費用：		
其他關係人	\$ 7,000	\$ -
什項費用：		
關聯企業	\$ 6,097	\$ 20
其他關係人	184	215
	\$ 6,281	\$ 235

6. 其他收入

	110 年 7 至 9 月	109 年 7 至 9 月
關聯企業	\$ 2,896	\$ 2,953
其他關係人	248	519
	\$ 3,144	\$ 3,472
	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
關聯企業	\$ 8,854	\$ 9,599
其他關係人	3,248	923
	\$ 12,102	\$ 10,522

7. 銷售商品之期末餘額

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應收關係人款項：			
關聯企業	\$ 26,838	\$ 24,657	\$ 12,797
其他關係人	<u>10,126</u>	<u>7,403</u>	<u>7,974</u>
	<u>\$ 36,964</u>	<u>\$ 32,060</u>	<u>\$ 20,771</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息，亦未提列備抵損失。

8. 其他應收款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
關聯企業	\$ 406	\$ 1,170	\$ 3,733
其他關係人	<u>172</u>	<u>4</u>	<u>144</u>
	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ 3,877</u>

9. 購買商品之期末餘額

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應付關係人款項：			
其他關係人	\$ 16,985	\$ 19,137	\$ 15,629
關聯企業	<u>7,766</u>	<u>22</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 24,751</u>	<u>\$ 19,159</u>	<u>\$ 15,629</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，該應付款項並無附息。

10. 租賃交易－承租人

- (1) 本集團分別向范道南基金會承租土地及向勝霖承租廠房，租賃合約期間分別為民國 105 年 10 月 1 日至 116 年 9 月 30 日及民國 110 年 4 月 1 日至 111 年 3 月 31 日，自租賃期間開始之日起，分別按季及按月繳付租金。
- (2) 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日使用權資產餘額分別為\$8,804、\$4,048 及\$4,198。
- (3) 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日認列之租賃負債帳面金額分別為\$8,881、\$4,095 及\$4,240，於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列之利息費用分別為\$30 及\$12 暨\$74 及\$38(表列「財務成本」)。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110 年 7 至 9 月</u>	<u>109 年 7 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 3,653</u>	<u>\$ 4,385</u>
	<u>110 年 1 至 9 月</u>	<u>109 年 1 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 19,805</u>	<u>\$ 26,558</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
土地(註)	\$ 104,697	\$ 288,489	\$ 288,489	短期借款及長期借款額度擔保
房屋及建築－淨額(註)	183,514	282,695	284,917	短期借款及長期借款擔保
機器設備－淨額(註)	24,426	28,552	30,017	長期借款擔保
其他設備－淨額(註)	118	168	189	長期借款擔保
未完工程(註)	105,674	77,213	-	長期借款擔保
	<u>\$ 418,429</u>	<u>\$ 677,117</u>	<u>\$ 603,612</u>	

(註)表列「不動產、廠房及設備」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之各項重大或有負債及承諾事項如下：

- (一) 本集團不動產、廠房及設備等已簽約而尚未發生之資本支出分別為 \$159,398、\$126,923 及 \$82,326。
- (二) 本集團已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為 \$1,286、\$2,262 及 \$3,837。
- (三) 本集團間因應借款擔保進行之融資背書情形如下：

背書保證者	背書保證對象	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	\$ -	\$ 85,440	\$ 87,300

上開背書保證之實際動支金額均為 \$-。

- (四) 本公司為落實專業分工及資源整合，以提高競爭力及經營績效，乃於民國 110 年 3 月 16 日經董事會通過分割合成部門讓與關係人－生泰合成工業股份有限公司(以下簡稱「生泰公司」)專業經營。經鑑價後，本公司原擬依受讓之對價總計 \$341,000 取得生泰公司增資發行之普通股計 4,532 仟股，分割基準日暫定為民國 110 年 10 月 1 日。惟於民國 110 年 5 月 20 日因發生重大之火災事故，原預計分割之廠房及設備遭受波及而毀損，本公司預計於恢復分割之受損廠房及設備後，且針對受讓標的重新鑑價後結果之公允價值與原鑑價範圍無重大差異，故於民國 110 年 8 月 24 日經本公司股東會決議擬依原對價繼續執行該分割案，並將分割基準日推延至民國 111 年 7 月 1 日。

十、重大之災害損失

本公司於民國 110 年 5 月 20 日因受鄰近公司火災事故影響，導致本公司部分建

物、設備及存貨毀損，並造成部分營業中斷。本公司業已清查並除列已受損之不動產、廠房及設備帳面餘額計\$61,693及燒毀之存貨帳面餘額計\$4,608，災害損失共計\$66,301(表列「其他利益及損失」)。

本公司針對受損之廠房、設備及存貨，均已投保相關財產保險，目前正由保險公司併同其委任之第三方公證人協助處理後續保險理賠作業。本公司已先檢視過往該等資產原始採購合約，於考量物價波動指數後，計算保險理賠可賠付之重置成本成數，並取得第三方公證人依初步現場查勘及目前可取得資訊之調查結果所出具之函文，據以作為將幾乎確定可收取自保險公司之賠償款認列為應收理賠款，且認列之金額以不超過各該資產之災害損失為限。本公司認列之火災保險理賠收入為\$66,301(表列「其他收入」)，惟最終之保險理賠金額因涉及災害鑑定，本公司尚無法完全確認保險理賠之完整金額，後續增額保險理賠收入待達到本公司幾乎確定可收取時，始予以認列。

十一、重大之期後事項

本公司於民國110年11月2日董事會通過擬於總金額\$290,000額度內參與生泰合成工業股份有限公司之現金增資案。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 149,831	\$ 150,610	\$ 148,129
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 494,850	\$ 404,752	\$ 381,160
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 1,325,452	\$ 1,036,183	\$ 847,614
按攤銷後成本衡量之金融資產	58,203	308,540	354,550
應收票據	204,122	169,902	218,622
應收帳款	756,742	772,939	713,086
其他應收款	112,910	24,413	28,895
存出保證金	39,022	25,209	23,552
	<u>\$ 2,496,451</u>	<u>\$ 2,337,186</u>	<u>\$ 2,186,319</u>
<u>金 融 負 債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 537,510	\$ 566,000	\$ 525,500
應付短期票券	179,986	-	149,977
應付票據	210,521	228,002	277,823
應付帳款	277,235	210,569	183,533
其他應付款	346,185	393,726	286,453
長期借款	50,000	-	-
存入保證金	581	1,371	7,788
	<u>\$ 1,602,018</u>	<u>\$ 1,399,668</u>	<u>\$ 1,431,074</u>
租賃負債	<u>\$ 211,379</u>	<u>\$ 219,195</u>	<u>\$ 223,674</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團會視情況承作衍生工具以進行避險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同之交易所產生之匯率風險，主要為美元、歐元、日圓及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團部分之進銷貨係以美元等外幣為計價單位，公允價值將隨市場匯率波動而改變，惟本集團持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之匯率風險。
- (C) 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，故本集團並未對其進行避險。
- (D) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣，部分子公司之功能性貨幣為美元、菲幣及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	110	年	9	月	30	日				
	<u>外幣(仟元)</u>		<u>匯</u>		<u>率</u>		<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>價</u>	<u>值</u>
(外幣：功能性貨幣)										
<u>金融資產</u>										
<u>貨幣性項目</u>										
美元：新台幣	\$	32,507		27.85	\$	905,320				
歐元：新台幣		382		32.32		12,346				
日圓：新台幣		232,269		0.249		57,835				
人民幣：新台幣		21,773		4.305		93,733				
<u>金融負債</u>										
<u>貨幣性項目</u>										
美元：新台幣		428		27.85		11,920				
歐元：新台幣		29		32.32		937				
日圓：新台幣		201,003		0.249		50,050				

	109 年	12 月	31 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 31,201	28.48	\$ 888,604
歐元：新台幣	314	35.02	10,996
日圓：新台幣	25,001	0.2763	6,908
人民幣：新台幣	39,045	4.377	170,900
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	2,136	28.48	60,833
歐元：新台幣	15	35.02	525
	109 年	9 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 31,512	29.10	\$ 916,999
歐元：新台幣	176	34.15	6,010
日圓：新台幣	10,109	0.2756	2,786
人民幣：新台幣	46,701	4.269	199,367

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	123	29.10	3,579
歐元：新台幣	32	34.15	1,093
日圓：新台幣	8,984	0.2756	2,476

有關外幣匯率風險之敏感性分析，若新台幣對各外幣升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加或減少 \$8,051 及 \$8,944。

(E) 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 7 至 9 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$4,620 及 (\$10,959) 暨 (\$15,554) 及 (\$26,578)。

B. 價格風險

(A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失均將增加或減少 \$1,642；對於其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$4,681 及 \$3,469。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險來自按浮動利率發行之長、短期借款，使集團暴露現金流量利率風險。本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

(B)有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加或減少 1%，而所有其他因素維持不變之情況下，本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加或減少 \$40 及 \$45，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款一旦逾期即進入正常催收期間，逾期超過一定期間則視為已發生違約。另本集團經追索程序後，視為已發生違約，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣法為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，預期損失率區間為 0.03%~100%，以估計應收票據及帳款之備抵損失。本集團採用簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	110 年	1 至	9 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初餘額	\$ 215	\$ 5,772	\$ 5,987
提列減損損失	98	1,288	1,386
期末餘額	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 7,060</u>	<u>\$ 7,373</u>

	109 年	1 至	9 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初餘額	\$ 171	\$ 12,267	\$ 12,438
提列(迴轉)減損損失	133	(7,272)	(7,139)
沖銷未能收回之款項	-	(14)	(14)
期末餘額	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 4,981</u>	<u>\$ 5,285</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 1,671,155	\$ 1,246,298	\$ 1,102,210
一年以上到期	<u>587,568</u>	<u>867,568</u>	<u>287,568</u>
	<u>\$ 2,258,723</u>	<u>\$ 2,113,866</u>	<u>\$ 1,389,778</u>

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

	110 年 9 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債：					
短期借款	\$ 538,488	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	180,000	-	-	-	-
應付票據	210,521	-	-	-	-
應付帳款	277,235	-	-	-	-
其他應付款	346,185	-	-	-	-
租賃負債	21,023	18,673	51,514	140,218	-
長期借款	448	448	50,597	-	-
存入保證金	-	581	-	-	-
109 年 12 月 31 日					
非衍生金融負債：					
短期借款	\$ 566,643	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	228,002	-	-	-	-
應付帳款	210,569	-	-	-	-
其他應付款	393,726	-	-	-	-
租賃負債	20,152	19,254	49,725	151,916	-
存入保證金	-	1,371	-	-	-

<u>109 年 9 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 526,159	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	150,000	-	-	-
應付票據	277,823	-	-	-
應付帳款	183,533	-	-	-
其他應付款	286,453	-	-	-
租賃負債	20,301	19,694	50,227	155,993
存入保證金	-	7,788	-	-

E. 本集團之非衍生性金融負債並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票及受益憑證皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部分無活絡市場之權益工具投資屬之。
- 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債、長期借款及存入保證金)之帳面金額係公允價值之合理近似值。
- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

<u>110 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	\$ 134,774	\$ -	\$ 15,057	\$ 149,831
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益證券	400,700	-	94,150	494,850
	<u>\$ 535,474</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109,207</u>	<u>\$ 644,681</u>
<u>109 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	\$ 136,563	\$ -	\$ 14,047	\$ 150,610
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益證券	310,274	-	94,478	404,752
	<u>\$ 446,837</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,525</u>	<u>\$ 555,362</u>
<u>109 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	\$ 134,381	\$ -	\$ 13,748	\$ 148,129
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益證券	287,502	-	93,658	381,160
	<u>\$ 421,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,406</u>	<u>\$ 529,289</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>	<u>非上市(櫃)公司股票</u>
市場報價	淨值	資產負債表日 最後一筆成交價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允

價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 至 9 月第三等級之變動：

	110 年 1 至 9 月	109 年 1 至 9 月
1月1日餘額	\$ 108,525	\$ 131,561
減資退回股款	-	(506)
認列於損益(註1)	1,010	(1,037)
認列於其他綜合損益(註2)	(328)	(22,612)
9月30日餘額	\$ 109,207	\$ 107,406

(註 1) 表列「其他利益及損失」。

(註 2) 表列「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益」。

6. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 9 月均無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年9月30日	重大不可	區間	輸入值與公
	公允價值	觀察輸入值	(加權平均)	允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市(櫃)	\$ 109,207	可類比上市 上櫃公司 法	缺乏市場流 通性折價 30%	缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低。

	109年12月31日		重大不可	區間	輸入值與公
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃)	\$ 108,525	可類比上市 上櫃公司 法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低。

	109年9月30日		重大不可	區間	輸入值與公
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃)	\$ 107,406	可類比上市 上櫃公司 法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		110	年	9	月	30	日
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場 流通性 折價	± 3%	\$ 645	(\$ 645)	\$ 4,035	(\$ 4,035)	

		109	年	12	月	31	日
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場 流通性 折價	± 3%	\$ 602	(\$ 602)	\$ 4,049	(\$ 4,049)	

		109	年	9	月	30	日
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場 流通性 折價	± 3%	\$ 589	(\$ 589)	\$ 4,014	(\$ 4,014)	

(四) 其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團配合「企業因應嚴重特列傳染性肺炎疫情持續營運指引」，業已採行因應工作場所衛生管理相關措施並持續管理相關事宜，所有廠房採分流分倉方式進行運作，且對各項營運均無重大不利影響。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 110 年 1 至 9 月之資訊)

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情事。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	110	年	1	至	9	月
	人用藥	食	品	其	他	總計
部門收入	\$ 1,947,240	\$ 1,178,431	\$ 370,642	\$ 3,496,313		
內部部門收入	(51,159)	(61,553)	(12,588)	(125,300)		
外部收入淨額	1,896,081	1,116,878	358,054	3,371,013		
部門稅前損益	546,706	245,362	70,406	862,474		
部門資產	3,680,001	2,798,301	932,473	7,410,775		
部門負債	1,350,315	665,402	252,075	2,267,792		
	109	年	1	至	9	月
	人用藥	食	品	其	他	總計
部門收入	\$ 1,811,590	\$ 1,052,087	\$ 419,097	\$ 3,282,774		
內部部門收入	(40,459)	(39,153)	(15,335)	(94,947)		
外部收入淨額	1,771,131	1,012,934	403,762	3,187,827		
部門稅前損益	387,532	116,696	68,219	572,447		
部門資產	3,278,440	2,501,749	1,054,278	6,834,467		
部門負債	1,222,398	611,860	273,961	2,108,219		

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	110年1至9月	109年1至9月
應報導營運部門稅前損益	\$ 792,068	\$ 504,228
其他營運部門稅前損益	70,406	68,219
部門間損益	(115,297)	(13,242)
稅前淨利	\$ 747,177	\$ 559,205

2. 提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團合併財務報告內之資產及負債採用一致之衡量方式，故無須調節。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額 (註2)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註1)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
1	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫 藥有限公司	其他應收款	是	\$ 83,550	\$ 83,550	\$ 83,550	1.20%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 389,861	\$ 389,861	(註3)
2	江蘇生達生技醫 藥有限公司	江蘇達亞生技醫 藥有限公司	其他應收款	是	4,520	4,520	4,520	1.20%	2	-	營業週轉	-	—	-	19,950	23,940	(註3)

(註1)資金貸與性質代號說明如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

(註2)期末餘額係董事會通過之額度。

(註3)對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 對個別對象資金貸與限額：
 - (1)資金貸與有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時，貸與企業與其進貨或銷貨金額孰高者。
 - (2)因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之5%。
 - (3)Standard Pharmaceutical Co., Ltd. 個別對象資金貸與金額以不超過該公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報告淨值之200%為限。
 - (4)江蘇生達生技醫藥有限公司個別對象資金貸與金額以不超過該公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報告淨值之25%為限。
2. 資金貸與總限額：
 - (1)Standard Pharmaceutical Co., Ltd. 資金貸與總限額以不超過該公司淨值之200%為限。
 - (2)江蘇生達生技醫藥有限公司資金貸與總限額以不超過該公司淨值之30%為限。
3. 本公司直接或間接持有表決權股份100%之國外公司間，因短期融通資金之必要從事資金貸與，其金額不受貸與企業淨值的40%之限制。

(註4)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85；人民幣：新台幣1：4.305)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書 保證限額(註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額(註1)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	子公司	\$ 832,481	\$ 83,550	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 2,081,202	Y	N	N	-

(註1)依背書保證辦法之規定，本公司背書保證之總額以不超過本公司淨值50%為限，而對單一企業之背書保證限額以不超過本公司淨值之20%為限。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.85)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國110年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列項目(註2)	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
生達化學製藥股份有限公司	附買回債券：							
	中華票券金融股份有限公司	—	1	—	\$ 83,821	—	\$ 83,821	—
	國際票券金融股份有限公司	—	1	—	70,206	—	70,206	—
	兆豐票券金融股份有限公司	—	1	—	56,826	—	56,826	—
	股票(股單)：							
	原創生醫股份有限公司	—	2	200,000	—	0.43%	—	—
	成大創業投資股份有限公司	—	3	650,000	3,497	4.17%	3,497	—
	台大創新育成股份有限公司	—	3	480,000	3,519	3.76%	3,519	—
	景凱生物科技股份有限公司	—	3	258,133	2,865	0.34%	2,865	—
	生泰合成工業股份有限公司	本公司為其法人董事	4	3,188,484	221,281	10.61%	221,281	—
	和信開發股份有限公司	本公司為其法人董事	4	3,055,000	42,587	17.71%	42,587	—
	三友生技醫藥股份有限公司	本公司經理人為其董事	4	3,378,006	43,171	18.13%	43,171	—
	國際綠色處理股份有限公司	—	4	109,672	1,695	5.14%	1,695	—
	Kenda Pharmaceutiocal Co., Ltd.	—	4	5,000,000	3,619	19.42%	3,619	—
	易威生醫科技股份有限公司	—	4	7,278,000	115,720	4.45%	115,720	—
佳生投資股份有限公司	優盛醫學科技股份有限公司	—	4	833,000	16,993	0.99%	16,993	—
	受益憑證：							
	台新大眾貨幣市場	—	2	368,142	5,280	—	5,280	—
	台新1699貨幣市場基金	—	2	50,000	684	—	684	—
	股票：							
端強實業股份有限公司	三友生技醫藥股份有限公司	本公司經理人為其董事	4	240,846	3,078	1.29%	3,078	—
	Stason Pharmaceuticals, Inc.	—	4	4,000,000	—	13.02%	—	—
	附買回債券：							
	國際票券金融股份有限公司	—	1	—	160,000	—	160,000	—
	中華票券金融股份有限公司	—	1	—	15,000	—	15,000	—
怡發科技股份有限公司	兆豐票券金融股份有限公司	—	1	—	15,000	—	15,000	—
	受益憑證：							
	合庫貨幣市場基金	—	2	2,000,000	20,501	—	20,501	—
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	—	2	3,166,588	40,126	—	40,126	—
	第一金台灣貨幣市場基金	—	2	1,652,490	25,552	—	25,552	—
	台新1699貨幣市場基金	—	2	1,473,047	20,138	—	20,138	—
	統一強棒貨幣市場基金	—	2	477,020	8,045	—	8,045	—
	群益安穩貨幣市場基金	—	2	431,305	7,026	—	7,026	—
	國泰主順位資產抵押高收益債券基金	—	2	271,919	2,849	—	2,849	—
	新光美國豐收平衡基金A不配息	—	2	245,916	2,668	—	2,668	—
	新光新興富域國家債券基金A不配息	—	2	195,290	1,905	—	1,905	—

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列項目(註2)	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
怡發科技股份有限公司	股票：							
	德陽生物科技創業投資股份有限公司	—	3	117,997	\$ 1,399	3.70%	\$ 1,399	—
	景凱生物科技股份有限公司	—	3	25,203	280	0.03%	280	—
生展生物科技股份有限公司	生泰合成工業股份有限公司	本公司為其法人董事	4	673,000	46,706	2.24%	46,706	—
	附買回債券：							
	兆豐票券金融股份有限公司	—	1	—	66,840	—	66,840	—
	股票：							
	成大創業投資股份有限公司	—	3	650,000	3,497	4.17%	3,497	—

(註1)本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

(註2)帳列項目有以下四種，標示種類即可：

1. 現金及約當現金。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動。
4. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日匯率(美元：新台幣1：27.85)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國110年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註2)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註3)	項目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註4)
0	生達化學製藥股份有限公司	生展生物科技股份有限公司	1	進貨	\$ 49,169	验收合格後開立3至4個月期票	1%
			1	應付帳款	(25,581)	—	—
			1	其他應收款	44,277	—	1%
		盈盈生技製藥股份有限公司	1	進貨	44,084	验收合格後開立3至4個月期票	1%
1	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	江蘇生達生技醫藥有限公司	3	其他應收款	84,405	—	1%

(註1)母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額均與其相對交易方相同，故不另行揭露。另重要交易揭露標準為\$10,000以上。

(註2)母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註3)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註4)交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日匯率(美元：新台幣1：27.85)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國110年1月1日至9月30日

附表五 單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
生達化學製藥股份有限公司	Standard Pharmaceutical Co., Ltd.	薩摩亞	醫療產品研發、買賣、投資及其他相關業務	\$ 396,953	\$ 396,953	13,000,000	100.00	\$ 187,080	(\$ 8,415)	(\$ 8,415)	子公司
	佳生投資股份有限公司	台灣	一般投資	161,356	161,356	14,553,000	100.00	10,861	(63)	(63)	子公司
	STANDARD CHEM. & PHARM. PHILIPPINES, INC.	菲律賓	進出口各類醫療產品、藥品、保健食品及其他相關業務	6,762	6,762	192,195	100.00	585	(619)	(619)	子公司
	升訊網路科技股份有限公司	台灣	事務機器設備、資訊軟體零售業	5,000	5,000	500,000	100.00	3,932	(380)	(380)	子公司
	盈盈生技製藥股份有限公司	台灣	西藥製造及各類藥品零售批發業等	41,549	41,549	5,649,126	93.17	31,466	4,868	4,485	子公司
	端強實業股份有限公司	台灣	西藥、營養品、機能性食品等之進出口貿易業務及食品之加工製造銷售	293,063	293,063	19,840,600	90.72	325,795	47,203	42,673	子公司
	怡發科技股份有限公司	台灣	各類藥品之研發、製造及銷售	525,933	525,671	53,226,806	88.71	275,728	(2,862)	(2,484)	子公司
	生展生物科技股份有限公司	台灣	生物醫藥原料藥、生物性農藥、肥料及生化營養品研究、開發、生產、製造及銷售，及預防醫學銷售	330,203	330,203	12,651,146	46.68	776,391	171,262	77,883	子公司 (註1)
	勝霖藥品股份有限公司	台灣	各類藥品零售批發業等	282,868	282,868	13,442,909	33.61	204,609	37,127	(12,152)	關聯企業
	台灣生資科技股份有限公司	台灣	藥品檢驗及各類食品、化學零售批發業等	49,900	34,930	4,990,000	49.90	32,103	(14,721)	(7,346)	關聯企業
生展生物科技股份有限公司	SYNGEN BIOTECH INTERNATIONAL SDN. BHD.	馬來西亞	微生物醫藥原料藥及生化營養品研究、開發、生產、製造及銷售，以及預防醫藥銷售等業務	7,322	7,322	1,000,000	100.00	1,897	(618)	-	子公司 (註2)
	金穎生物科技股份有限公司	台灣	保健食品與包裝食品批發、生物製品與保健食品之技術服務業務	273,840	-	12,000,000	29.42	285,183	39,954	-	關聯企業 (註2)
怡發科技股份有限 公司	CNH TECHNOLOGIES INC.	美國	各類藥品之研發	13,734	13,734	400,000	35.60	6,641	(1,833)	-	(註2)

(註1)本公司因配合生展生物科技股份有限公司辦理股票初次上櫃對外公開銷售而進行過額配售，故持股比例低於50%，惟未喪失對該公司之控制。
(註2)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。
(註3)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日匯率(美元：新台幣1：27.85；菲律賓幣：新台幣1:0.5390；馬來幣：新台幣1:6.6515)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國110年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投資金額	匯出	收回	台灣匯出累積投資金額						
江蘇生達生技醫藥有限公司	藥品研發及技術諮詢、技術服務	\$ 250,650	(註1)	\$ 250,373	\$ -	\$ -	\$ 250,373	(\$ 9,244)	100.00	(\$ 9,244)	\$ 70,445	\$ -	(註3)
江蘇達亞生技醫藥有限公司	各類藥品之研發、製造及銷售	182,511	(註2)	-	-	-	-	(9,697)	55.00	(5,260)	3,183	-	(註3)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註4)
生達化學製藥股份有限公司	\$ 250,373	\$ 250,650	\$ 3,085,790

(註1)透過第三地區(Standard Pharmaceutical Co.,Ltd.)再投資大陸公司。

(註2)透過大陸地區(江蘇生達生技醫藥有限公司)再投資大陸。

(註3)係依各被投資公司自結之財務報告評價認列。

(註4)係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日匯率(美元：新台幣1；27.85；人民幣：新台幣1:4.305)換算為新台幣。

生達化學製藥股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國110年9月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數(股)	持股比例
范進財	20,786,813	12%
范滋彬	19,518,084	11%
范黃美榮	14,584,781	8%
范滋庭	11,766,604	7%
鄭森豪	9,405,888	5%
葉翠雯	9,124,669	5%

(註1)主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(註2)如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示，至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。